

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,451,846	9,217,065	8,650,046	8,343,455	8,310,397
経常利益 (千円)	249,256	663,210	1,256,323	559,053	444,878
当期純利益 (千円)	211,016	261,958	671,227	302,313	233,168
包括利益 (千円)				288,246	241,578
純資産額 (千円)	3,693,982	3,717,568	4,343,648	4,529,527	4,692,422
総資産額 (千円)	7,612,083	7,973,991	8,592,137	8,120,767	8,330,907
1株当たり純資産額 (円)	439.78	475.79	556.09	580.07	601.07
1株当たり当期純利益 (円)	25.87	32.89	85.92	38.71	29.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	46.6	50.6	55.8	56.3
自己資本利益率 (%)	6.0	7.2	16.7	6.8	5.1
株価収益率 (倍)	6.8	5.5	5.8	8.0	10.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	115,718	774,459	1,384,305	37,930	883,170
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,254,087	305,280	210,620	470,405	392,731
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	932,897	200,728	408,584	337,262	395,364
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	272,421	540,871	1,305,971	536,234	631,309
従業員数 (名)	134	146	151	154	154

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	7,140,883	8,215,169	8,110,411	7,837,061	7,743,226
経常利益	(千円)	195,401	625,376	1,242,273	549,735	439,309
当期純利益	(千円)	213,281	263,720	686,932	321,198	254,179
資本金	(千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数	(株)	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280
純資産額	(千円)	3,533,762	3,666,346	4,308,131	4,512,894	4,696,800
総資産額	(千円)	7,075,573	7,636,753	8,247,909	7,840,252	8,006,255
1株当たり純資産額	(円)	433.28	469.23	551.54	577.94	601.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 ()	7.00 ()	13.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	26.15	33.11	87.93	41.13	32.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	48.0	52.2	57.6	58.7
自己資本利益率	(%)	6.1	7.3	17.2	7.3	5.5
株価収益率	(倍)	6.7	5.4	5.7	7.5	9.8
配当性向	(%)	26.8	21.1	14.8	24.3	30.7
従業員数	(名)	126	139	143	146	146

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第60期の1株当たり配当額13円には、第60期記念配当3円および特別配当3円を含んでおります。
 4 第61期および第62期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	製紙業に転換、同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行。
昭和45年6月	ナプキン原紙の製造を開始。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。
昭和57年4月	衛生用紙(紙オムツ向け衛生用紙)の製造を開始。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖、穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。
平成元年3月	穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。
平成4年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	CI政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。
平成6年7月	パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。
平成6年8月	本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止。
平成12年1月	新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転、同時に本社工場を伊自良工場に改称。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。
平成19年6月	海津工場を新設し、衛生用紙の製造を開始。
平成20年9月	ジェイソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化。
平成23年10月	新工場(本巢工場)の建設を決議。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合織不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合織不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙オムツ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

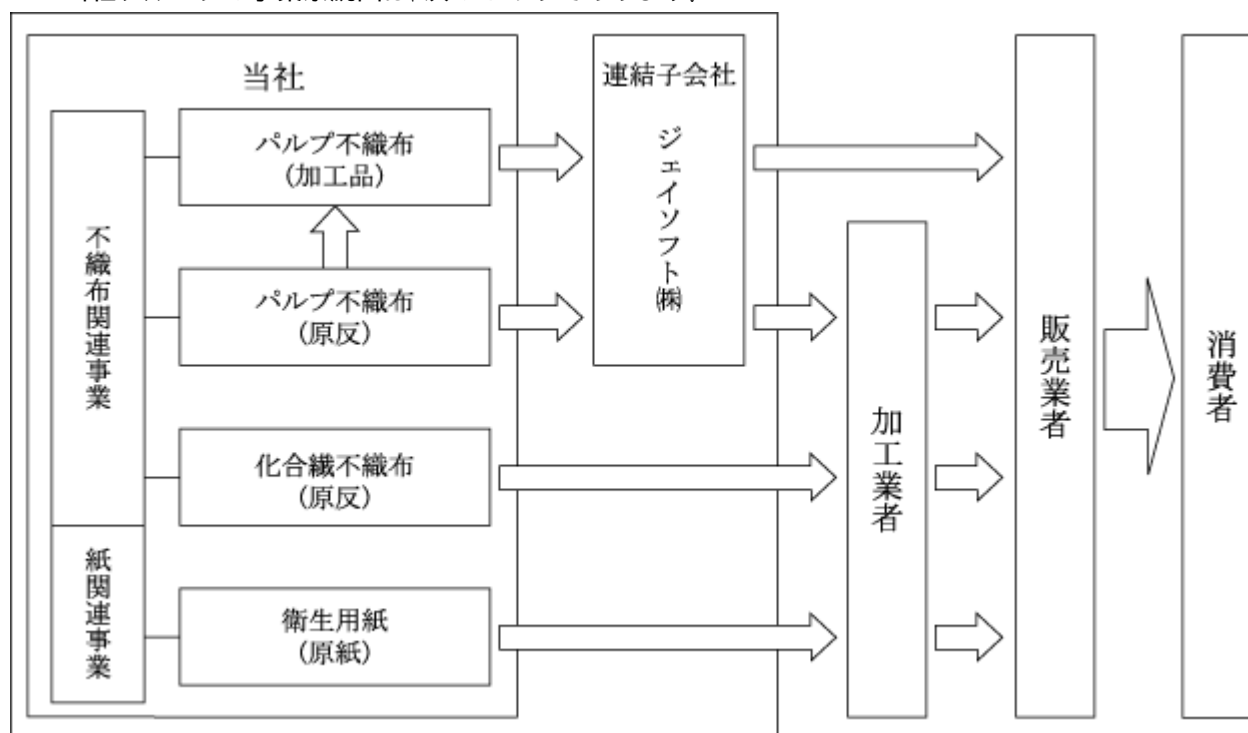
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって熔融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙オムツ・生理用ナプキン等の吸収体の包合紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売、 役員の兼任(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,648百万円
	経常利益	56百万円
	当期純利益	30百万円
	純資産額	203百万円
	総資産額	1,316百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	62
紙関連事業	46
全社(共通)	46
合計	154

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	37.6	11.4	5,332

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	54
紙関連事業	46
全社(共通)	46
合計	146

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成24年3月31日現在の組合員数は128名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の高まり等を受け緩やかに回復の兆しを見せたものの、欧州諸国の債務問題を背景とした海外経済の減速、円高の長期化、電力の供給不安等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境が続きま

した。こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発に努めるとともに、きめ細かな営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、震災や円高等の影響もあり、売上高は83億10百万円(前期比0.4%減)となりました。また徹底した原価低減にも取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高止まり等の影響もあり営業利益は4億44百万円(同21.1%減)、経常利益は4億44百万円(同20.4%減)、当期純利益は2億33百万円(同22.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、一部の販売先が震災の被害を受け受注が停滞したこと、低価格競争により客単価の下落が続く外食産業の影響を受けたこと等により売上高が減少しましたが、パルプ不織布加工品のッキングペーパーにつきましては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したこと等により増加しました。化合織不織布は食品包材向けの新規製品の販売等により売上高は増加し、その他不織布も産業用向けの新規製品の販売等により増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は41億97百万円(前期比6.8%増)、セグメント利益は7億59百万円(同1.6%減)となりました。

紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内外の紙オムツ向け製品を中心に拡販を図ったものの、一部の販売先が震災の被害を受け受注の回復に時間を要したこと、円高の影響により海外向け製品の販売数量が伸び悩んだこと等により、売上高は減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は41億12百万円(前期比6.8%減)、セグメント利益は3億62百万円(同25.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より95百万円増加して6億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億83百万円(前期比8億45百万円増)となりました。これは、売上債権の増加3億77百万円(前期は24百万円の減少)、法人税等の支払1億16百万円(前期比5億62百万円減)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益4億39百万円(同94百万円減)、減価償却費3億71百万円(同32百万円増)、たな卸資産の減少2億17百万円(前期は1億47百万円の増加)、仕入債務の増加1億60百万円(前期比96百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億92百万円(前期比77百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億56百万円(同5百万円減)等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億95百万円(前期比58百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済3億31百万円(同15百万円増)、配当金の支払77百万円(同24百万円減)等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	2,678,268	106.3
紙関連事業	3,442,319	95.3
合計	6,120,588	99.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	4,174,294	109.2	166,943	87.6
紙関連事業	4,158,739	94.6	213,176	127.7
合計	8,333,033	101.4	380,119	106.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	4,197,886	106.8
紙関連事業	4,112,510	93.2
合計	8,310,397	99.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,306,650	15.7	758,001	9.1
花王プロフェッショナル・サービス株式会社			627,500	7.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 平成23年4月より、一部の製品の販売経路が、花王株式会社から花王プロフェッショナル・サービス株式会社に変更となりました。

3 【対処すべき課題】

震災からの復興に伴い生産活動の回復が期待される一方、地政学的リスクを背景とする燃料価格の上昇、雇用情勢および所得環境の悪化懸念、個人消費の低迷等、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況が見込まれます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、市場動向を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ・不織布関連事業につきましては、クッキングペーパーの加工設備を効率的に稼働させ、多様な規格の受注に対応するとともに、新規取引先を積極的に開拓し販売数量の増加を図ってまいります。また新設する本巢工場を早期に立ち上げ、化合織不織布の増産体制を確立してまいります。
- ・紙関連事業である衛生用紙につきましては、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開するとともに、既存先に対する販売数量の増加を図ってまいります。
- ・医療・介護分野向けの製品開発を推進し、衛材分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。
- ・高品質かつコスト競争力のある製品を量産するべく、製造現場を中心に改善活動を展開してまいります。
- ・効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) パルプおよび燃料価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価な原燃料を手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプおよび燃料価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競合が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえ、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成24年3月期における花王株式会社への売上高は7億58百万円、花王プロフェッショナル・サービス株式会社への売上高は6億27百万円となっております。

当社グループといたしましては、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的に販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいは大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

一方新たな衛生用紙の生産工場として、平成19年6月に海津工場を立ち上げ操業しておりますが、生産能力に応じた受注が得られない場合等においては、多額の減価償却負担等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在化合繊不織布の新たな生産拠点として本巢工場の建設を計画しており、投資額は約14億円を見込んでおります。本年秋の操業開始を予定しておりますが、建設の過程において何らかの支障が生じたり、計画通りの受注が得られない場合等においては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフト株式会社とも連携を密にして、開発部門・営業部門・製造部門が一体となつてこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が3件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質保証室を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、海津工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には直ちに期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結、ただし中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Anpap社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 対価としてロイヤリティーを支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社岐阜銀行 株式会社大垣共立銀行	1. 借入金額 15億円(平成24年3月31日残高 535,714千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2. 資金用途 海津工場建設にかかる設備資金 3. 返済方法 平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済 4. 財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。	平成18年9月22日から 平成26年9月25日まで

6 【研究開発活動】

「医療」「介護」「衛材」をキーワードに、当社グループとして、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。現在、家庭用、業務用、産業用など、幅広い開発案件に取り組んでいます。開発・営業・製造の各部門およびジェイソフト株式会社が密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は51百万円であります。

セグメントごとの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、産業用資材、衛生材料および日用雑貨部材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、食品関連資材に採用されるとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合織不織布においては、食品関連資材、他素材と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、食品包材に採用されました。

また、特殊素材を使用した製品開発にも取り組んでおります。

(2) 紙関連事業

衛生用紙においては、特殊機能を持たせた包合紙やカラー包合紙、他素材との貼合せ用の材料等の開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、オムツ用包合紙等に採用されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ2億10百万円増加して83億30百万円となりました。これは、在庫調整により原材料及び貯蔵品が1億69百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が3億77百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ47百万円増加して36億38百万円となりました。これは、返済により長期借入金が3億31百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1億60百万円、未払法人税等が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、配当の支払いがあったものの、当期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ1億62百万円増加して46億92百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高83億10百万円、経常利益4億44百万円、当期純利益2億33百万円となりました。

売上高

不織布関連事業では、パルプ不織布原反が震災や外食産業の動向の影響を受けたこと等により減少しましたが、パルプ不織布加工品、化合織不織布およびその他不織布の販売が順調に推移したこと等から、売上高は、前連結会計年度に比べ2億67百万円増の41億97百万円を計上いたしました。紙関連事業では、国内外の紙オムツ向け製品を中心に拡販を図ったものの、震災や円高の影響等により、売上高は3億円減の41億12百万円を計上いたしました。

売上原価

運転効率の改善および歩留まりの向上に努めたものの、原材料の大きなウェートを占めるパルプや燃料価格が高止まりしたこと等により製造原価が押し上げられ、売上原価は前連結会計年度に比べ58百万円増加し65億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費

運賃及び荷造費の増加、減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ27百万円増加し13億16百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は故紙売却収入や受取配当金等により27百万円となり、また、営業外費用は支払利息等により27百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は発生しておりません。特別損失は投資有価証券評価損等により5百万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料・燃料購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費、生産設備の取得および既存設備の改善等に係る投資であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは主に自己資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが継続的かつ安定的な発展を遂げるためには、清潔・快適・安心・安全な日常生活を実現するべく、あらゆる人々に高品質な製品を提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図ることが重要であると考えております。こうしたなか、当社グループは中期経営計画「New ACTIVE - PLAN 200」を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでまいります。

企業価値の向上

製販管が一体となった体制のもと、付加価値の高い製品を提供し、さらには企業の社会的責任を確実に遂行することにより、企業価値の向上を図ります。

業容の拡大

既存事業を積極的に拡大するとともに、市場のニーズに沿った製品を企画・開発し、新規事業の事業化に取り組みます。

企業体質の強化

コスト競争力を高め、収益体質の強化を図るとともに、コンプライアンスと内部統制を遵守した活動を推進します。

人材の育成

研修や教育を充実させ、企業の源である社員の人間力の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億84百万円であります。

その主なものは、本巢工場新設に伴う投資3億53百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (岐阜県 岐阜市)	統括業務 施設	38,003	12,808	75,812 (618.16) [2,520] ([597.00])	25,385	50,872	202,881	23
伊自良事務所 (岐阜県 山県市)	統括業務 施設	123,700	5,599		329	7,444		29
伊自良工場 (岐阜県 山県市)	パルプ 不織布 製造設備 化繊 不織布 製造設備	380,114	164,374	357,921 (26,261.43) [600] ([991.74])	7,558	10,767	1,057,811	48
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	衛生用紙 製造設備	81,959	272,392	[9,378] ([5,135.45])	613	7,997	362,963	29
海津工場 (岐阜県 海津市)	衛生用紙 製造設備	403,236	713,986	251,367 (11,809.06)	570	6,503	1,375,665	17
本巢工場 (岐阜県 本巣市)	工場用地			246,492 (10,773.00)			246,492	
倉庫 (岐阜県 瑞穂市)	物流倉庫	[41,640]						

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため一括表示しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	ログカッター	一式	7年	12,360	23,909

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	営業設備	[12,339]		()	4,969	138	5,107	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本巢工場 (岐阜県 本巢市)	化合織 不織布 製造設備	1,400,000	353,435	自己資金および 借入金	平成24年 6月	平成24年 11月	生産能力 300%増

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当該計画は当初の計画に比べ、着工年月が平成24年3月から平成24年6月、操業開始予定年月が平成24年10月から平成24年11月に変更になりました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	12	5		392	424	
所有株式数(単元)		1,264	21	852	845		5,158	8,140	35,280
所有株式数の割合(%)		15.53	0.26	10.47	10.38		63.36	100.00	

(注) 自己株式368,555株は、「個人その他」に368単元、「単元未満株式の状況」に555株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	684	8.37
酒井正吾	岐阜県各務原市	676	8.27
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	421	5.14
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
ハピックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7号	347	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリ ディークライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	301	3.68
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	300	3.66
福村大介	東京都葛飾区	254	3.11
計		4,085	49.97

(注) 1 当社は、自己株式368,555株(4.50%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

- 2 タワー投資顧問株式会社から平成23年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の有無の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	784,000	9.59

また、議決権の有無は確認できておりませんが、当該報告書に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、平成23年2月18日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,772,000	7,772	
単元未満株式	普通株式 35,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,772	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7号	368,000		368,000	4.50
計		368,000		368,000	4.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,924	596
当期間における取得自己株式	317	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,555		368,872	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭に特別配当3円00銭を加えて1株当たり10円00銭といたしました。この結果、連結配当性向は33.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	78,067	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	336	196	545	575	320
最低(円)	168	148	168	282	273

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	299	300	309	304	307	320
最低(円)	273	285	281	290	299	306

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		酒 井 正 吾	昭和21年10月14日生	昭和47年 9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年 8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成 2年 2月 取締役副社長就任 平成 6年 7月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成13年 6月 当社代表取締役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	676,200
代表取締役 社長		木 村 敏 之	昭和29年11月26日生	昭和53年 3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年 7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成16年 6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年 8月 取締役営業部長 平成19年 6月 常務取締役営業部長就任 平成20年 9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任 平成21年 4月 常務取締役営業部担当 平成23年 6月 ジェイソフト株式会社取締役(現任) 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	42,620
専務取締役	営業部 担当	小 島 靖 彦	昭和27年 7月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 4年 7月 製造部長 平成14年 6月 取締役就任 製造担当 平成16年 8月 取締役製造部長 平成19年 4月 取締役第一製造部長 平成19年 6月 常務取締役第一製造部長就任 平成19年12月 常務取締役第一製造部長兼第二製造部長 平成22年 3月 常務取締役第二製造部長兼開発部長 平成23年 6月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成23年 6月 専務取締役開発部長就任 平成24年 2月 専務取締役営業部担当(現任)	(注) 2	57,540
取締役	総務部 担当	窪 田 博 昭	昭和24年 9月 3日生	昭和47年 4月 株式会社十六銀行入行 平成16年 9月 当社入社 経営企画室長 平成19年 6月 取締役総務部長就任 平成20年 1月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 平成23年 6月 取締役総務部担当(現任)	(注) 2	15,000
取締役	開発部長	小 島 重 充	昭和25年 4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年 7月 総務部長兼総務課長 平成14年 6月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年 8月 取締役総務部長 平成19年 6月 取締役経営企画室長 平成19年12月 取締役経営企画室担当 平成20年 1月 取締役内部監査室長 平成24年 2月 取締役開発部長(現任)	(注) 2	64,680
取締役	第二製造 部長	鳥 澤 正 徳	昭和34年 9月12日生	昭和57年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成 9年10月 当社入社 平成19年 4月 第二製造部長 平成19年12月 経営企画室長 平成23年 6月 取締役第二製造部長就任(現任)	(注) 2	19,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		宮地博	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 株式会社十六銀行入行 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役		葛西栄二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安江靖和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート(現社名 株式会社NEXT岐阜)設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所(現社名 税理士法人NEXT) 代表社員就任(現任) 平成22年4月 社会保険労務士法人安江総合事務所(現社名 社会保険労務士法人NEXT) 代表社員就任(現任)	(注)3	
計						885,620

- (注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役小島重充は、専務取締役小島靖彦の実兄であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
葛西良亮	昭和49年11月26日生	平成20年9月 弁護士登録 平成20年9月 葛西法律事務所入所	(注)6	

- 6 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 7 補欠監査役葛西良亮は、監査役葛西栄二の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ . 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置し、取締役会と監査役会が連携し、ガバナンスの確保を図っております。取締役は6名、監査役は3名で、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名は社外監査役であります。また、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

ロ . 当体制を採用する理由

当社は、取締役6名で効率的に組織運営しており、社内の監視・監督体制も健全に機能しております。また、当社は社外監査役2名全員を独立役員として指名し、以下の通り経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

2名の社外監査役は適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は、社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な職務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制を採用しております。

ハ . 機関の内容

当社の機関として、上記の他に、役員連絡会、予算統制会議、コンプライアンス委員会等を設置しております。各機関の内容は以下の通りであります。

・取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち2名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

・役員連絡会

役員連絡会は取締役6名および常勤監査役1名の7名で構成しており、月3回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じて適宜対応しております。役員連絡会では、取締役会の定める経営方針に基づいて業務を執行するにあたり、当社グループの戦略等、重要事項について協議しております。

・予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

・監査役会

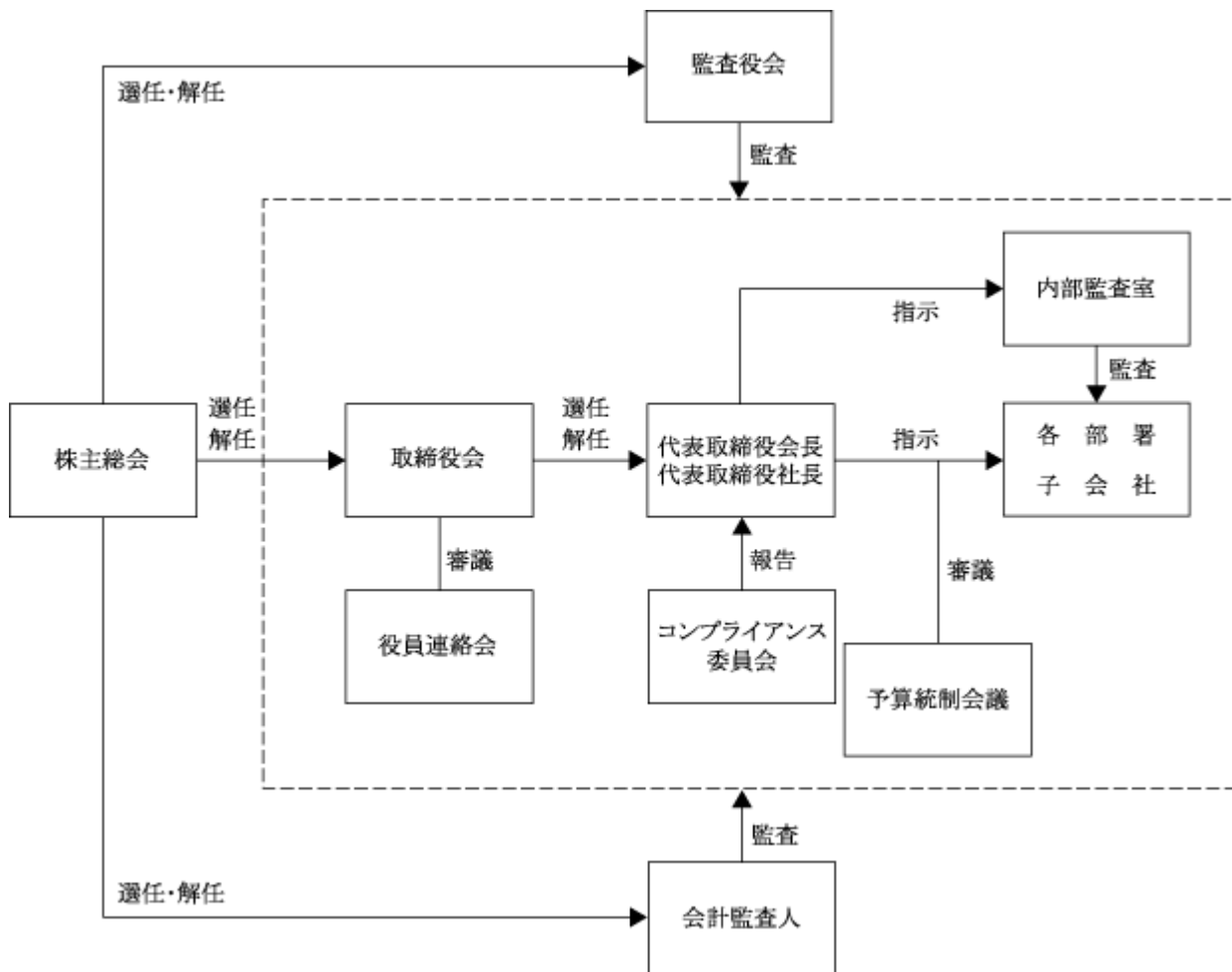
監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し経営の透明性の向上に努めております。また、常勤監査役は、役員連絡会、予算統制会議等の重要会議に出席するなど、業務の執行状況を監視しております。

・内部監査室

内部監査室は、1名で構成しており、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針にもとづいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。内部監査室は社長直属の機関となっております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務部担当取締役を統括責任者として、各事業所の責任者および内部監査室長で構成しており、定期的に委員会を開催しております。委員会では役員および従業員が遵守しなければならない関係法令の整備、遵法体制の整備、遵守のための教育・指導、通報の受理と事実関係の調査等の体制の整備を図っております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月17日開催の取締役会にて、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後社内体制の整備状況を踏まえ、平成21年1月29日開催の取締役会において以下の通り改正いたしました。

イ. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、継続的、安定的に企業価値を高めるため、業務を適正かつ効率的に行いその状況を適切に監視する体制として、内部統制システムを充実することは極めて重要な経営課題であると認識しております。

ロ. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する諸規程を定めるとともに総務部担当取締役を統括責任者とした委員会を設置するなど、コンプライアンス体制を構築・充実・強化し全社員に法令遵守を徹底します。
- ・違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備し運用します。

ハ. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、総務部担当取締役が所管します。
- ・取締役の職務執行に係る情報は文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。

ニ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を定め、経営企画室を統括部署として企業経営の安定、損害の極小化を図ります。
- ・部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。
- ・リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、リスク内容に対応する常務役員が本部長として任に当たります。

ホ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
- ・効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
- ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
- ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
- ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。

へ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の事業運営にあたっては、子会社管理規程に基づき当社に報告、または協議・承認を受けます。主管部である当社の総務部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。
- ・当社の役員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。また子会社の常勤取締役等に当社から人材を派遣します。
- ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
- ・当社の内部監査室は、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。

ト．監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
- ・補助すべき使用人の任命・異動・考課・懲戒等については、監査役と取締役会が協議のうえ適正に対応します。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、定期的に業務の執行状況を報告します。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等については、速やかに監査役に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を読覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・監査役は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

c．リスク管理体制の整備状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

d．責任限定契約に関する事項

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任限度額は3,600千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査室員が業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的として実施しております。

監査役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めており、コンプライアンス委員会やリスク管理部門とも定期的に情報交換を行っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、葛西栄二氏および安江靖和氏の2名を選任しております。

葛西栄二氏は弁護士で、葛西法律事務所の所長であります。また、当社を含め2社の社外監査役でもあります。安江靖和氏は税理士で、税理士法人NEXT、社会保険労務士法人NEXTの代表社員、株式会社NEXT岐阜の代表取締役会長であります。いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社には社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方および、社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割については、前述「a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」口. 当体制を採用する理由」に記載の通りであります。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	110		32		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	10		3		1
社外役員	4	3		0		2

(注) 上記のほか、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議にもとづき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役5名に対して183百万円、監査役1名に対して0百万円となる予定であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役員報酬規程にもとづき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給しております。基本報酬額は、各役員の役位、経歴、実績、社員給与とのバランス等を勘案して算定し、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員賞与については、当期の業績等を勘案し、株主総会決議の範囲内で、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金は、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議にもとづき、各役員の退任時に支払う予定であります。ストックオプションについては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 120百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	157,158	42	取引関係維持・強化のため
豊田通商(株)	19,500	26	取引関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	13	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	11	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	3	情報収集および協力関係維持のため
中部電力(株)	1,040	1	協力関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	2,809	1	情報収集のため
セイコーエプソン(株)	1,000	1	情報収集のため
大王製紙(株)	2,000	1	情報収集のため
(株)CDG	300	0	情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,020	0	情報収集のため
(株)日本製紙グループ本社	100	0	情報収集のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	157,158	44	取引関係維持・強化のため
豊田通商(株)	19,500	32	取引関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	14	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	12	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	3	情報収集および協力関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	2,809	1	情報収集のため
中部電力(株)	1,040	1	協力関係維持のため
セイコーエプソン(株)	1,000	1	情報収集のため
大王製紙(株)	2,000	0	情報収集のため
(株)C D G	300	0	情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,020	0	情報収集のため
(株)日本製紙グループ本社	100	0	情報収集のため

c . 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司および林伸文であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員4名、その他2名であります。

取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	2,500	18,000	
連結子会社				
計	17,000	2,500	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言・指導業務を委託しており、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に、監査の品質を保つために必要な監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,776	1,137,076
受取手形及び売掛金	2,335,328	2,712,524 ³
商品及び製品	242,258	194,242
仕掛品	8,475	8,300
原材料及び貯蔵品	564,044	394,412
繰延税金資産	50,145	51,906
その他	134,329	36,990
貸倒引当金	2,628	2,889
流動資産合計	4,439,730	4,532,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,653,262	1 2,663,186
減価償却累計額	1,507,421	1,594,806
建物及び構築物(純額)	1,145,840	1,068,379
機械装置及び運搬具	5,279,098	5,441,631
減価償却累計額	4,014,439	4,248,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,264,659	1,193,069
土地	1 745,736	1 992,229
リース資産	29,884	57,264
減価償却累計額	10,434	17,837
リース資産(純額)	19,449	39,427
建設仮勘定	115,321	114,810
その他	140,941	134,385
減価償却累計額	112,761	114,482
その他(純額)	28,179	19,903
有形固定資産合計	3,319,187	3,427,819
無形固定資産		
のれん	40,898	24,538
リース資産	56,546	59,613
その他	5,949	4,260
無形固定資産合計	103,393	88,413
投資その他の資産		
投資有価証券	114,644	133,691
繰延税金資産	8,535	8,645
その他	152,535	157,682
貸倒引当金	17,260	17,910
投資その他の資産合計	258,455	282,110
固定資産合計	3,681,036	3,798,343
資産合計	8,120,767	8,330,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,128	³ 1,512,209
短期借入金	170,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 331,885	^{1, 2} 331,885
リース債務	22,347	32,542
未払法人税等	11,321	112,475
賞与引当金	96,452	93,250
役員賞与引当金	36,000	36,000
その他	371,244	419,636
流動負債合計	2,391,380	2,747,999
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 818,114	^{1, 2} 486,228
リース債務	56,965	70,968
繰延税金負債	6,131	4,977
退職給付引当金	128,384	137,507
資産除去債務	5,258	5,298
その他	185,005	185,505
固定負債合計	1,199,859	890,485
負債合計	3,591,240	3,638,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,397,228	3,552,310
自己株式	68,227	68,823
株主資本合計	4,525,921	4,680,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	12,015
その他の包括利益累計額合計	3,606	12,015
純資産合計	4,529,527	4,692,422
負債純資産合計	8,120,767	8,330,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,343,455	8,310,397
売上原価	6,491,343	6,549,474
売上総利益	1,852,112	1,760,922
販売費及び一般管理費	1, 2 1,289,218	1, 2 1,316,810
営業利益	562,894	444,112
営業外収益		
受取利息	561	230
受取配当金	4,478	4,864
故紙売却収入	5,516	5,471
受取保険料	4,000	-
保険解約益	-	5,725
法人税等還付加算金	-	2,830
その他	8,066	8,835
営業外収益合計	22,622	27,958
営業外費用		
支払利息	17,505	14,026
為替差損	3,812	4,047
その他	5,145	9,118
営業外費用合計	26,463	27,192
経常利益	559,053	444,878
特別損失		
固定資産除却損	3 17,446	-
投資有価証券評価損	-	4,300
会員権評価損	2,110	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
その他	1,828	-
特別損失合計	24,760	5,200
税金等調整前当期純利益	534,293	439,678
法人税、住民税及び事業税	206,913	213,951
法人税等調整額	25,066	7,441
法人税等合計	231,980	206,510
少数株主損益調整前当期純利益	302,313	233,168
当期純利益	302,313	233,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302,313	233,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,067	8,409
その他の包括利益合計	14,067	8,409
包括利益	288,246	241,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,246	241,578
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
当期首残高	3,196,458	3,397,228
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
当期純利益	302,313	233,168
当期変動額合計	200,769	155,082
当期末残高	3,397,228	3,552,310
自己株式		
当期首残高	67,403	68,227
当期変動額		
自己株式の取得	823	596
当期変動額合計	823	596
当期末残高	68,227	68,823
株主資本合計		
当期首残高	4,325,975	4,525,921
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
当期純利益	302,313	233,168
自己株式の取得	823	596
当期変動額合計	199,945	154,485
当期末残高	4,525,921	4,680,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,673	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,067	8,409
当期変動額合計	14,067	8,409
当期末残高	3,606	12,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,673	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,067	8,409
当期変動額合計	14,067	8,409
当期末残高	3,606	12,015

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,343,648	4,529,527
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
当期純利益	302,313	233,168
自己株式の取得	823	596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,067	8,409
当期変動額合計	185,878	162,895
当期末残高	4,529,527	4,692,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,293	439,678
減価償却費	339,706	371,718
のれん償却額	16,359	16,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,088	911
賞与引当金の増減額(は減少)	15,546	3,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,735	9,122
受取利息及び受取配当金	5,039	5,095
支払利息	17,505	14,026
有形固定資産除却損	17,446	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,828	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,300
会員権評価損	2,110	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
保険解約益	-	5,725
売上債権の増減額(は増加)	24,247	377,196
たな卸資産の増減額(は増加)	147,250	217,823
仕入債務の増減額(は減少)	63,534	160,081
その他	124,560	80,483
小計	725,832	924,184
利息及び配当金の受取額	5,494	5,187
利息の支払額	17,444	14,016
保険金の受取額	4,000	-
法人税等の支払額	679,951	116,992
法人税等の還付額	-	84,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,930	883,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	577,542	511,767
定期預金の払戻による収入	576,803	577,542
有形固定資産の取得による支出	462,234	456,367
有形固定資産の除却による支出	5,182	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,658
投資有価証券の取得による支出	3,090	10,628
投資有価証券の売却による収入	1,072	-
保険積立金の解約による収入	-	10,231
その他	231	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,405	392,731

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	40,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	316,244	331,885
自己株式の取得による支出	823	596
配当金の支払額	101,819	77,798
その他	18,374	25,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,262	395,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769,737	95,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,971	536,234
現金及び現金同等物の期末残高	1 536,234	1 631,309

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ジェイソフト(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」(当連結会計年度は2,602千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示しておりました3,606千円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました3,938千円は、「会員権評価損」2,110千円、「その他」1,828千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	416,413千円	387,561千円
土地	336,513千円	336,513千円
計	752,926千円	724,075千円

上記に対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	117,600千円
長期借入金	282,400千円	164,800千円
計	400,000千円	282,400千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成23年3月31日現在残高750,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成24年3月31日現在残高535,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		114,903千円
支払手形		286,570千円

(連結損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	454,676千円	473,914千円
役員報酬	124,230千円	133,050千円
給料及び手当	206,473千円	203,335千円
賞与引当金繰入額	33,058千円	31,823千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	36,000千円
退職給付費用	5,979千円	9,818千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	51,046千円	51,884千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,755千円	
機械装置及び運搬具	377千円	
その他	130千円	
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	
計	17,446千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,527千円
組替調整額	4,300千円
税効果調整前	12,827千円
税効果額	4,417千円
その他有価証券評価差額金	8,409千円
その他の包括利益合計	8,409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	364,224	2,407		366,631
合計	364,224	2,407		366,631

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,086	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	366,631	1,924		368,555
合計	366,631	1,924		368,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,086	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,067	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金	1,107,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	571,542千円	505,767千円
現金及び現金同等物	536,234千円	631,309千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	86,432	50,776	35,656
その他(工具、器具及び備品)	19,974	14,756	5,218
その他(ソフトウェア)	25,304	16,873	8,431
合計	131,712	82,406	49,305

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	79,698	57,244	22,453
その他(工具、器具及び備品)	14,014	12,230	1,784
その他(ソフトウェア)	25,304	21,933	3,370
合計	119,017	91,409	27,608

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,726千円	17,859千円
1年超	30,524千円	13,221千円
合計	53,250千円	31,080千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	26,612千円	24,380千円
減価償却費相当額	23,189千円	21,248千円
支払利息相当額	2,963千円	1,820千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工場内製品搬送設備、基幹システム用ハードウェアおよび車両運搬具であります。

・無形固定資産

基幹システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・不織布の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,107,776	1,107,776	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,335,328 2,625		
	2,332,703	2,332,703	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	114,644	114,644	
資産計	3,555,124	3,555,124	
(1) 支払手形及び買掛金	1,352,128	1,352,128	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) 未払法人税等	11,321	11,321	
(4) 長期借入金(2)	1,150,000	1,044,264	105,735
負債計	2,683,449	2,577,714	105,735

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。なお、リース債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,137,076	1,137,076	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,712,524 2,858		
	2,709,665	2,709,665	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	132,063	132,063	
資産計	3,978,806	3,978,806	
(1) 支払手形及び買掛金	1,512,209	1,512,209	
(2) 短期借入金	210,000	210,000	
(3) 未払法人税等	112,475	112,475	
(4) 長期借入金(2)	818,114	740,042	78,071
(5) リース債務(2)	103,510	101,217	2,292
負債計	2,756,310	2,675,945	80,364

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金およびリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	0	1,628

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,107,776			
受取手形及び売掛金	2,335,328			
合計	3,443,105			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,136,805			
受取手形及び売掛金	2,712,524			
投資有価証券 その他投資有価証券のうち 満期があるもの 投資信託		9,080	2,871	
合計	3,849,330	9,080	2,871	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定額の明細につきましては、「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,904	19,372	23,531
債券			
その他			
小計	42,904	19,372	23,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	68,673	87,378	18,705
債券			
その他	3,067	3,090	22
小計	71,740	90,468	18,727
合計	114,644	109,841	4,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,411	17,696	29,714
債券			
その他	9,080	8,982	98
小計	56,491	26,678	29,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72,700	84,754	12,054
債券			
その他	2,871	3,000	128
小計	75,572	87,754	12,182
合計	132,063	114,433	17,630

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,628千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	949		30
債券			
その他			
合計	949		30

(注) 期中に売却したその他有価証券には、非上場株式を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,300千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	266,507千円	279,003千円
特定退職金共済制度給付見込額	88,785千円	89,132千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	49,336千円	52,363千円
退職給付引当金	128,384千円	137,507千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	13,775千円	22,654千円
掛金	13,250千円	13,810千円
退職給付費用	27,025千円	36,464千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,731千円	8,597千円
貸倒引当金	4,958千円	3,632千円
賞与引当金	38,430千円	34,721千円
退職給付引当金	51,304千円	48,429千円
長期未払金	73,160千円	64,033千円
投資有価証券	4,575千円	4,705千円
減損損失	32,032千円	28,013千円
その他	29,902千円	22,400千円
繰延税金資産小計	236,094千円	214,533千円
評価性引当額	121,365千円	108,191千円
繰延税金資産合計	114,729千円	106,341千円
繰延税金負債		
未収事業税	5,319千円	千円
固定資産圧縮積立金	54,927千円	44,519千円
その他有価証券評価差額金	1,197千円	5,614千円
その他	736千円	633千円
繰延税金負債合計	62,179千円	50,767千円
繰延税金資産の純額	52,549千円	55,574千円
流動資産 繰延税金資産	50,145千円	51,906千円
固定資産 繰延税金資産	8,535千円	8,645千円
固定負債 繰延税金負債	6,131千円	4,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8 %	39.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
役員賞与引当金繰入額	2.7	3.2
住民税等均等割	0.7	0.9
評価性引当額の増加	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	47.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,886千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,686千円、その他有価証券評価差額金が800千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,930,820	4,412,635	8,343,455		8,343,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,930,820	4,412,635	8,343,455		8,343,455
セグメント利益	771,805	483,271	1,255,077	692,182	562,894

(注) 1 セグメント利益の調整額 692,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 692,182千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,886	4,112,510	8,310,397		8,310,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,197,886	4,112,510	8,310,397		8,310,397
セグメント利益	759,748	362,081	1,121,829	677,717	444,112

- (注) 1 セグメント利益の調整額 677,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 677,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
花王株式会社	1,306,650	不織布関連事業および紙関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
花王株式会社	758,001	不織布関連事業および紙関連事業
花王プロフェッショナル・サービス株式会社	627,500	不織布関連事業

(注) 平成23年4月より、一部の製品の販売経路が、花王株式会社から花王プロフェッショナル・サービス株式会社に変更となりました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,359		16,359		16,359
当期末残高	40,898		40,898		40,898

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,359		16,359		16,359
当期末残高	24,538		24,538		24,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	福村善光 (注)3			当社相談役	被所有 直接 9.1%	当社相談役	相談役報酬 の支払	13,800		
役員 の 近親者	酒井康則 (注)4			消耗品等の 販売		消耗品等の 購入先	消耗品等の 購入	10,842	未払金	44

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・相談役報酬額は、取締役会において決定しております。
 - ・消耗品等の購入価格は、市場価格に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
- 4 代表取締役社長酒井正吾の実兄であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	580円07銭	601円07銭
1株当たり当期純利益金額	38円71銭	29円87銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,529,527	4,692,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,529,527	4,692,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,808,649	7,806,725

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	302,313	233,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,313	233,168
普通株式の期中平均株式数(株)	7,809,575	7,807,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	210,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	331,885	331,885	1.324	
1年以内に返済予定のリース債務	22,347	32,542		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	818,114	486,228	1.252	平成25年4月25日～ 平成28年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,965	70,968		平成25年4月22日～ 平成29年2月22日
その他有利子負債				
合計	1,399,312	1,131,624		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,285	153,942	24,000	
リース債務	28,023	20,354	14,002	8,587

- 3 リース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄は記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,023,138	4,115,078	6,260,485	8,310,397
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	47,858	133,938	283,726	439,678
四半期(当期)純利益金額(千円)	18,904	64,629	143,722	233,168
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	2.42	8.28	18.41	29.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.42	5.86	10.13	11.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,302	1,073,071
受取手形	656,363	4 713,451
売掛金	1 1,421,306	1 1,593,227
商品及び製品	214,356	164,220
仕掛品	8,475	8,300
原材料及び貯蔵品	563,550	393,247
前渡金	1,174	-
前払費用	15,133	14,897
繰延税金資産	47,052	49,103
未収還付法人税等	82,598	-
その他	1 33,320	1 19,567
貸倒引当金	4,266	4,716
流動資産合計	3,987,368	4,024,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,353,804	2 2,358,738
減価償却累計額	1,326,632	1,392,888
建物(純額)	1,027,171	965,850
構築物	299,458	304,447
減価償却累計額	180,789	201,917
構築物(純額)	118,669	102,529
機械及び装置	5,277,170	5,425,534
減価償却累計額	4,012,685	4,245,299
機械及び装置(純額)	1,264,485	1,180,234
車両運搬具	1,927	16,096
減価償却累計額	1,753	3,261
車両運搬具(純額)	173	12,835
工具、器具及び備品	140,941	134,385
減価償却累計額	112,761	114,482
工具、器具及び備品(純額)	28,179	19,903
土地	2 745,736	2 992,229
リース資産	29,884	50,818
減価償却累計額	10,434	16,359
リース資産(純額)	19,449	34,458
建設仮勘定	115,321	114,810
有形固定資産合計	3,319,187	3,422,850
無形固定資産		
借地権	2,080	2,080
ソフトウェア	3,316	2,042
リース資産	56,546	59,613
その他	0	0
無形固定資産合計	61,942	63,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,644	133,691
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	100,560
長期前払費用	735	698
その他	42,073	47,257
貸倒引当金	17,260	17,910
投資その他の資産合計	471,753	495,297
固定資産合計	3,852,883	3,981,885
資産合計	7,840,252	8,006,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	860,786	1,078,059 ⁴
買掛金	442,067 ¹	372,278 ¹
1年内返済予定の長期借入金	331,885 ^{2, 3}	331,885 ^{2, 3}
リース債務	22,347	30,849
未払金	217,775	189,732
未払費用	63,473	69,576
未払法人税等	-	98,294
預り金	4,207	12,133
前受収益	55	65
賞与引当金	89,962	87,073
役員賞与引当金	36,000	36,000
設備関係支払手形	78,988	106,982
その他	767	33,164
流動負債合計	2,148,316	2,446,097
固定負債		
長期借入金	818,114 ^{2, 3}	486,228 ^{2, 3}
リース債務	56,965	67,442
長期未払金	184,005	184,005
繰延税金負債	6,131	4,977
退職給付引当金	107,566	113,905
資産除去債務	5,258	5,298
その他	1,000	1,500
固定負債合計	1,179,041	863,358
負債合計	3,327,358	3,309,455

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,219	80,884
別途積立金	2,200,000	2,400,000
繰越利益剰余金	971,960	950,388
利益剰余金合計	3,380,595	3,556,688
自己株式	68,227	68,823
株主資本合計	4,509,288	4,684,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	12,015
評価・換算差額等合計	3,606	12,015
純資産合計	4,512,894	4,696,800
負債純資産合計	7,840,252	8,006,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 7,826,083	4 7,738,705
商品売上高	10,978	4,520
売上高合計	7,837,061	7,743,226
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	245,777	214,356
当期製品製造原価	6,132,464	6,120,588
合計	6,378,242	6,334,945
製品期末たな卸高	230,381	164,460
他勘定振替高	3 175	3 425
製品評価損	16,024	240
製品売上原価	6,163,709	6,170,299
商品売上原価		
当期商品仕入高	4 9,586	4 3,413
合計	9,586	3,413
商品売上原価	9,586	3,413
売上原価合計	6,173,295	6,173,713
売上総利益	1,663,765	1,569,513
販売費及び一般管理費	1, 2 1,147,575	1, 2 1,167,387
営業利益	516,190	402,125
営業外収益		
受取利息	526	209
受取配当金	4 44,223	4 39,544
その他	17,826	22,933
営業外収益合計	62,576	62,687
営業外費用		
支払利息	17,082	13,389
売上割引	4 6,670	4 5,413
その他	5,279	6,700
営業外費用合計	29,031	25,503
経常利益	549,735	439,309
特別損失		
固定資産除却損	5 17,446	-
投資有価証券評価損	-	4,300
会員権評価損	2,110	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
その他	1,828	-
特別損失合計	24,760	5,200
税引前当期純利益	524,975	434,109
法人税、住民税及び事業税	180,312	187,552
法人税等調整額	23,464	7,622
法人税等合計	203,777	179,930
当期純利益	321,198	254,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,857,352	62.8	3,701,100	60.5
労務費		692,390	11.3	714,857	11.7
経費		1,589,289	25.9	1,704,454	27.8
当期総製造費用		6,139,032	100.0	6,120,413	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,907		8,475	
合計		6,140,940		6,128,888	
仕掛品期末たな卸高		8,475		8,300	
当期製品製造原価		6,132,464		6,120,588	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	304,250	326,841
電力費	386,868	415,770
燃料費	408,731	453,790
消耗工具備品費	110,899	139,319

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
資本剰余金合計		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,415	125,415
当期末残高	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90,921	83,219
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,341
固定資産圧縮積立金の取崩	7,701	7,676
当期変動額合計	7,701	2,335
当期末残高	83,219	80,884
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	2,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,200,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,044,604	971,960
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,341
固定資産圧縮積立金の取崩	7,701	7,676
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	321,198	254,179
当期変動額合計	72,643	21,571
当期末残高	971,960	950,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,160,940	3,380,595
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	321,198	254,179
当期変動額合計	219,654	176,092
当期末残高	3,380,595	3,556,688
自己株式		
当期首残高	67,403	68,227
当期変動額		
自己株式の取得	823	596
当期変動額合計	823	596
当期末残高	68,227	68,823
株主資本合計		
当期首残高	4,290,457	4,509,288
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
当期純利益	321,198	254,179
自己株式の取得	823	596
当期変動額合計	218,830	175,496
当期末残高	4,509,288	4,684,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,673	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,067	8,409
当期変動額合計	14,067	8,409
当期末残高	3,606	12,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,673	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,067	8,409
当期変動額合計	14,067	8,409
当期末残高	3,606	12,015
純資産合計		
当期首残高	4,308,131	4,512,894
当期変動額		
剰余金の配当	101,543	78,086
当期純利益	321,198	254,179
自己株式の取得	823	596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,067	8,409
当期変動額合計	204,763	183,905
当期末残高	4,512,894	4,696,800

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」(当事業年度は2,255千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示しておりました3,812千円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました3,938千円は、「会員権評価損」2,110千円、「その他」1,828千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	702,813千円	783,855千円
未収入金	188千円	319千円
買掛金	163千円	8千円

2 担保資産および担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	416,413千円	387,561千円
土地	336,513千円	336,513千円
計	752,926千円	724,075千円

上記に対応する債務の内容

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	117,600千円
長期借入金	282,400千円	164,800千円
計	400,000千円	282,400千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成23年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成23年3月31日現在残高750,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当事業年度(平成24年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成24年3月31日現在残高535,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		34,309千円
支払手形		286,570千円

(損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	454,715千円	473,914千円
役員報酬	114,630千円	124,650千円
給料及び手当	165,223千円	162,434千円
賞与引当金繰入額	25,967千円	24,446千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	36,000千円
退職給付費用	3,151千円	7,034千円
減価償却費	25,729千円	34,122千円
支払手数料	60,271千円	57,276千円
おおよその割合		
販売費	40%	40%
一般管理費	60%	60%

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	51,046千円	51,736千円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	145千円	358千円
交際費	29千円	66千円
計	175千円	425千円

4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	2,995,962千円	3,080,670千円
商品仕入高	2,633千円	461千円
受取配当金	39,745千円	34,680千円
売上割引	3,063千円	3,003千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,629千円	
構築物	4,126千円	
機械及び装置	377千円	
その他	130千円	
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	
計	17,446千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,224	2,407		366,631

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	366,631	1,924		368,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	77,360	44,205	33,154
車両運搬具	9,072	6,570	2,502
工具、器具及び備品	19,974	14,756	5,218
ソフトウェア	25,304	16,873	8,431
合計	131,712	82,406	49,305

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	77,360	55,257	22,102
車両運搬具	2,338	1,987	350
工具、器具及び備品	14,014	12,230	1,784
ソフトウェア	25,304	21,933	3,370
合計	119,017	91,409	27,608

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,726千円	17,859千円
1年超	30,524千円	13,221千円
合計	53,250千円	31,080千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	26,024千円	24,380千円
減価償却費相当額	22,647千円	21,248千円
支払利息相当額	2,959千円	1,820千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工場内製品搬送設備、基幹システム用ハードウェアおよび車両運搬具であります。

・無形固定資産

基幹システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	231,000千円	231,000千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	878千円	7,601千円
貸倒引当金	7,070千円	6,423千円
賞与引当金	35,768千円	32,373千円
退職給付引当金	42,768千円	39,932千円
長期未払金	73,160千円	64,033千円
投資有価証券	4,575千円	4,705千円
減損損失	32,032千円	28,013千円
その他	28,210千円	20,000千円
繰延税金資産小計	224,465千円	203,084千円
評価性引当額	121,365千円	108,191千円
繰延税金資産合計	103,100千円	94,893千円
繰延税金負債		
未収事業税	5,319千円	千円
固定資産圧縮積立金	54,927千円	44,519千円
その他有価証券評価差額金	1,197千円	5,614千円
その他	736千円	633千円
繰延税金負債合計	62,179千円	50,767千円
繰延税金資産の純額	40,920千円	44,125千円
流動資産 繰延税金資産	47,052千円	49,103千円
固定負債 繰延税金負債	6,131千円	4,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,262千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,062千円、その他有価証券評価差額金が800千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	577円94銭	601円64銭
1株当たり当期純利益金額	41円13銭	32円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,512,894	4,696,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,512,894	4,696,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,808,649	7,806,725

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	321,198	254,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,198	254,179
普通株式の期中平均株式数(株)	7,809,575	7,807,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)十六銀行	157,158	44,790
豊田通商(株)	19,500	32,857
(株)大垣共立銀行	50,000	14,900
ジーエフシー(株)	14,000	12,110
その他(11銘柄)	30,309	17,082
計	270,967	121,739

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(593,660千円)の1%(5,936千円)以下のものは一括掲載いたしました。

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券(2銘柄)	3,000,900	11,952
計	3,000,900	11,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,353,804	5,274	340	2,358,738	1,392,888	66,595	965,850
構築物	299,458	5,118	130	304,447	201,917	21,258	102,529
機械及び装置	5,277,170	161,014	12,650	5,425,534	4,245,299	242,785	1,180,234
車両運搬具	1,927	14,299	130	16,096	3,261	1,637	12,835
工具、器具 及び備品	140,941	5,757	12,313	134,385	114,482	12,619	19,903
土地	745,736	246,492		992,229			992,229
リース資産	29,884	20,934		50,818	16,359	5,925	34,458
建設仮勘定	115,321	398,159	398,670	114,810			114,810
有形固定資産計	8,964,244	857,051	424,235	9,397,060	5,974,210	350,823	3,422,850
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
ソフトウェア	18,912	1,658		20,570	18,527	2,932	2,042
リース資産	79,171	19,554		98,725	39,112	16,486	59,613
その他	0			0			0
無形固定資産計	100,164	21,212		121,376	57,639	19,418	63,736
長期前払費用	1,000	17		1,017	319	54	698
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	穂積工場	既存設備の改善	129,670千円
土地	本巢工場	新工場建設地の取得(10,773㎡)	246,492千円
建設仮勘定	本巢工場	新工場建設地の取得および設備取得費用	355,154千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,526	5,366		4,266	22,626
賞与引当金	89,962	87,073	89,962		87,073
役員賞与引当金	36,000	36,000	36,000		36,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	211
預金	
当座預金	563,866
普通預金	3,225
定期預金	505,767
計	1,072,859
合計	1,073,071

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リブドゥコーポレーション	223,456
(株)ミゾバタ	190,941
(株)コーチャー	65,160
(株)尚美堂	40,169
(株)光洋	40,030
その他	153,692
合計	713,451

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	236,322
平成24年5月満期	200,050
平成24年6月満期	152,744
平成24年7月満期	124,334
合計	713,451

(注) 平成24年4月満期には、当事業年度末日満期手形34,309千円が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	783,855
花王(株)	317,396
(株)リブドゥコーポレーション	84,203
(株)ミゾパタ	52,189
ユニ・チャーム(株)	36,541
その他	319,040
合計	1,593,227

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,421,306	8,117,228	7,945,307	1,593,227	83.2	67.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
製品	衛生用紙	92,432
	パルプ不織布加工品	33,461
	パルプ不織布原反	28,338
	化合織不織布	9,987
	小計	164,220
	合計	164,220

仕掛品

品目	金額(千円)
衛生用紙	3,191
パルプ不織布原反	5,108
合計	8,300

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	パルプ	252,790
	原綿	12,752
	その他	14,717
	小計	280,259
貯蔵品	消耗工具備品	81,060
	毛布・金網	20,160
	その他	11,767
	小計	112,988
合計		393,247

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	311,167
住商紙パルプ(株)	160,037
東亜合成(株)	135,048
豊通セルテック(株)	107,912
双日(株)	49,716
その他	314,178
合計	1,078,059

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	574,711
平成24年5月満期	256,113
平成24年6月満期	247,234
合計	1,078,059

(注) 平成24年4月満期には、当事業年度末日満期手形286,570千円が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウポリテック(株)	74,607
丸紅(株)	53,158
三井物産ケミカル(株)	52,841
住商紙パルプ(株)	38,273
東亜合成(株)	27,999
その他	125,398
合計	372,278

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	284,571
岐阜信用金庫	83,800
(株)岐阜銀行	75,000
(株)大垣共立銀行	42,857
合計	486,228

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	第61期 事業年度	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	第61期 事業年度	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第62期 第1四半期	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月10日 東海財務局長に提出
	第62期 第2四半期	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月10日 東海財務局長に提出
	第62期 第3四半期	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。